

県勢主要統計指標

第 4 1 9 号

平成 3 1 年（2 0 1 9 年）3 月

大分県企画振興部統計調査課

今月の概要

1 大分県の推計人口(平成31年2月1日現在)

県人口	1,140,450人	(対前月 1,092人減少)
前1ヵ月間の自然動態	814人減少	(出生者数 691人、死亡者数 1,505人)
社会動態	278人減少	(転入者数 2,113人、転出者数 2,391人)

2 県内経済の動向

2-1 主要経済指標の動向

- 1 鉱工業指数 平成31年1月の鉱工業生産指数(季節調整済指数、平成27年=100)は98.2(前月比▲0.2%)となり、4か月ぶりに低下した。
- 2 消費者物価 平成31年1月の大分市消費者物価指数(平成27年=100)は102.2となり、前月に比べ0.2%上昇した。
- 3 大型小売店販売額 平成31年1月の大型小売店販売額は86億91百万円で、前年同月に比べ全店ベースで▲3.4%と7か月連続の減少、既存店ベースで▲2.0%と3か月連続して減少した。
- 4 外国貿易 平成31年1月の輸出額は576億82百万円(前年同月比▲24.9%)で2か月連続して減少した。輸入額は1,045億09百万円(同+10.2%)で2か月ぶりに増加した。
- 5 公共工事 平成31年2月の県内公共工事請負金額は55億86百万円で、前年同月に比べて▲45.3%と3か月連続して減少した。
- 6 新設住宅着工 平成31年1月の新設住宅着工戸数は388戸で、前年度同月比▲33.6%と2か月ぶりに減少した。内訳では持家以外は減少した。
- 7 企業倒産 平成31年2月の県内企業倒産は、件数が3件(前年同月比+200.0%)、負債総額が9億7,400万円(同+14.9%)となった。
- 8 職業紹介 平成31年1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.56で、3か月ぶりに低下した。

2-2 景気動向指数(DI)(平成31年1月分)

先行指数	60.0%	(3か月連続して50%を上回った)
一致指数	28.6%	(4か月ぶりに50%を下回った)
遅行指数	14.3%	(2か月連続して50%を下回った)

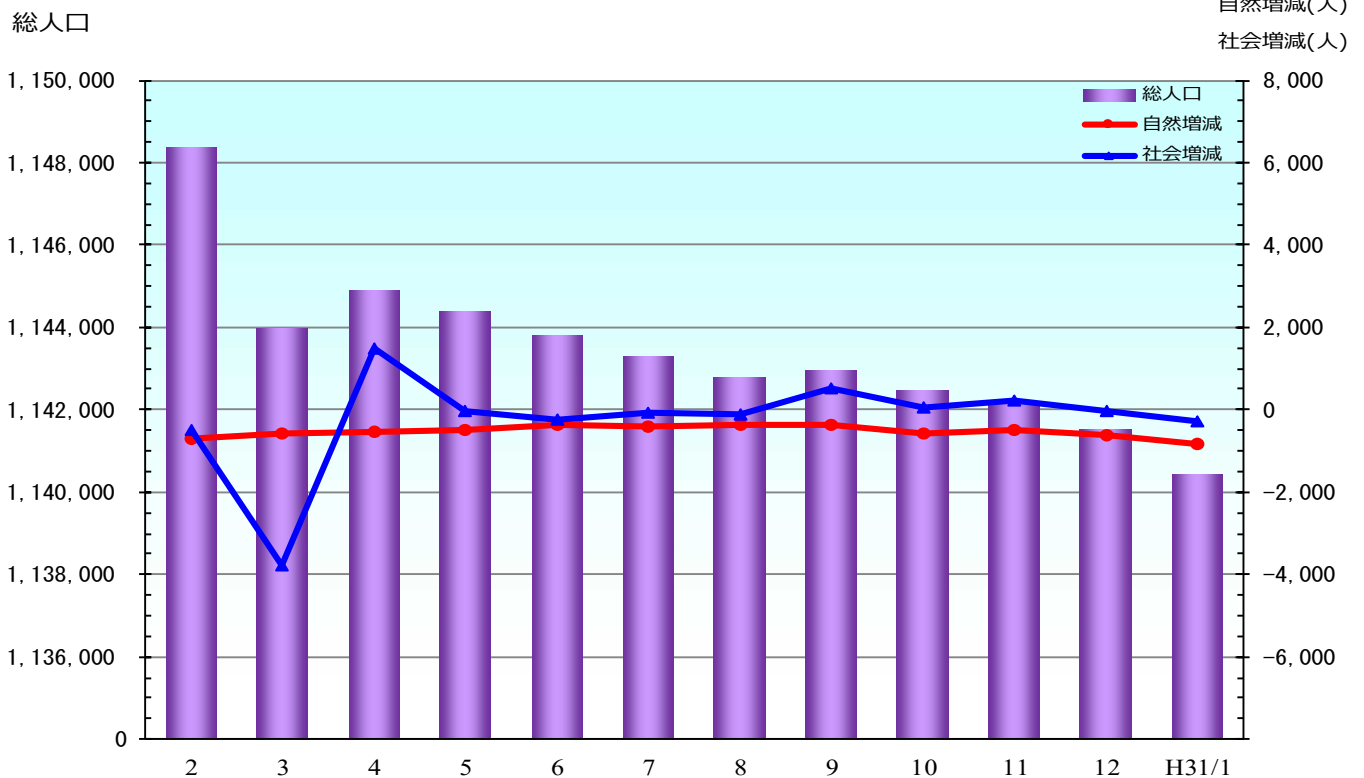
指標一覧・目次

番号	指標名	大分県	全国	頁
1	大分県の推計人口	(平成31年2月1日現在) 1,140,450人 (前月比 ▲1,092人 ▲0.10%) (前年同月比 ▲9,079人 ▲0.79%)	(平成31年2月1日現在) 1億2,633万人 (前月比 +1万人 +0.01%) (前年同月比 ▲27万人 ▲0.22%)	1
2-1-1	鉱工業指数	(平成31年1月) 生産指数(季節調整済指数)98.2 (前月比 ▲0.2%) (原指数 前年同月比 +4.6%)	(平成31年1月) 生産指数(季節調整済指数)101.1 (前月比 ▲3.4%) (原指数 前年同月比 +0.3%)	2
2-1-2	消費者物価	大分市(平成31年1月) 総合指数 102.2 (前月比 +0.2%) (前年同月比 +0.8%)	(平成31年1月) 総合指数 101.5 (前月比 +0.1%) (前年同月比 +0.2%)	3
2-1-3	大型小売店販売額	(平成31年1月) 総額 8,691百万円 (前年同月比(全店) ▲3.4%) (前年同月比(既存店) ▲2.0%)	(平成31年1月) 総額 1,632,182百万円 (前年同月比(全店) ▲3.0%) (前年同月比(既存店) ▲3.3%)	4
2-1-4	外国貿易	(平成31年1月) 輸出総額 57,682百万円 (前年同月比 ▲24.9%) 輸入総額 104,509百万円 (前年同月比 +10.2%)	(平成31年1月) 輸出総額 5,574,679百万円 (前年同月比 ▲8.4%) 輸入総額 6,990,317百万円 (前年同月比 ▲0.6%)	5
2-1-5	公共工事	(平成31年2月) 総額 5,586百万円 (前年度同月比 ▲45.3%) (前年度同期比 ▲6.7%)	(平成31年2月) 総額 738,955百万円 (前年度同月比 +20.4%) (前年度同期比 +0.9%)	6
2-1-6	新設住宅着工	(平成31年1月) 着工戸数 388戸 (前年度同月比 ▲33.6%) (前年度同期比 +6.5%)	(平成31年1月) 着工戸数 67,087戸 (前年度同月比 +1.1%) (前年度同期比 ▲0.4%)	7
2-1-7	企業倒産	(平成31年2月) 件数3件(前年同月比 +200.0%) 負債総額9億7,400万円(同+14.9%)	(平成31年2月) 件数589件(前年同月比▲4.5%) 負債総額1,955億3,400万円(同+117.3%)	8
2-1-8	職業紹介	(平成31年1月) 有効求人倍率 1.56倍 (前月差 ▲0.02ポイント) (前年同月差 +0.08ポイント)	(平成31年1月) 有効求人倍率 1.63倍 (前月差 0.0ポイント) (前年同月差 +0.04ポイント)	9
2-2	景気動向指数(DI)	(平成31年1月) 一致指数 28.6% 4か月ぶりに50%を下回った	(平成31年1月) 一致指数 12.5% 4か月ぶりに50%を下回った	11

1 大分県の推計人口

平成 31 年 2 月 1 日現在の本県の推計総人口は 1,140,450 人で、前月に比較して 1,092 人減少した。前月との増減要因をみると、自然動態で 814 人の減少、社会動態で 278 人の減少となっている。

大分県の人口、人口動態の推移



(注) 総人口は翌月の 1 日現在

単位: 人、世帯

毎月	総人口	1ヵ月間の人口動態							世帯数
		人口増減	自然動態			社会動態			
			出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減	
H30/1	1,149,529	-1,020	757	1,589	-832	2,184	2,372	-188	491,106
2	1,148,343	-1,186	694	1,399	-705	2,123	2,604	-481	490,702
3	1,143,976	-4,367	656	1,252	-596	6,945	10,716	-3,771	490,425
4	1,144,909	933	602	1,138	-536	6,563	5,094	1,469	492,468
5	1,144,397	-512	746	1,223	-477	2,604	2,639	-35	492,726
6	1,143,795	-602	636	1,012	-376	2,103	2,329	-226	492,672
7	1,143,305	-490	707	1,115	-408	2,609	2,691	-82	492,633
8	1,142,804	-501	735	1,114	-379	2,782	2,904	-122	492,706
9	1,142,943	139	642	1,015	-373	3,085	2,573	512	493,343
10	1,142,443	-500	750	1,310	-560	2,678	2,618	60	493,228
11	1,142,174	-269	698	1,177	-479	2,270	2,060	210	493,359
12	1,141,542	-632	638	1,241	-603	2,185	2,214	-29	493,266
H31/1	1,140,450	-1,092	691	1,505	-814	2,113	2,391	-278	492,899
この1年間の計		-9,079	8,195	14,501	-6,306	38,060	40,833	-2,773	—

(注) 総人口は翌月の 1 日現在

注) 人口及び世帯数は、平成27年国勢調査による確定人口及び世帯数を基にした当該月の翌月 1 日現在の推計値です。

資料：県統計調査課「大分県の人口推計結果【月報】平成 31 年 1 月分」

2-1-1 鋳工業指数

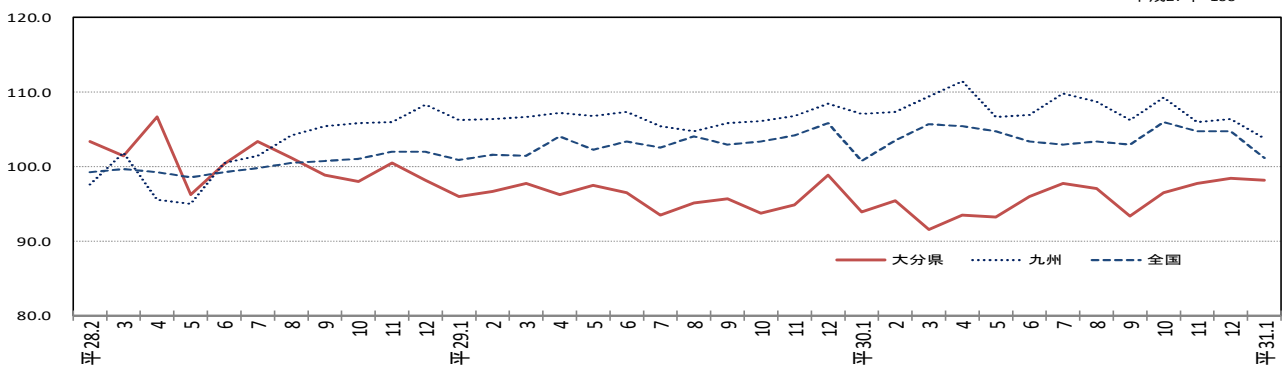
平成 31 年 1 月の大分県鋳工業生産指数（季節調整済指数）は 98.2（前月比▲0.2%）となり、4 か月ぶりに低下した。前月に比べ上昇した業種は「鉄鋼業」、「化学・石油製品工業」、「食品工業」等の 4 業種で、低下した業種は「窯業・土石製品工業」、「電気・情報通信機械工業」、「パルプ・紙・紙加工品工業」等の 9 業種となっている。

区 分		季節調整済指数		原 指 数	
			前月比 (%)		前年同月比 (%)
大分県	生産	98.2	▲ 0.2	94.1	4.6
	出荷	101.8	4.1	99.3	8.5
	在庫	101.3	▲ 1.5	108.1	▲ 4.8
九州	生産	103.8	▲ 1.7	98.8	▲ 2.9
	出荷	103.7	1.1	98.9	1.5
	在庫	105.4	▲ 0.9	108.5	6.1
全 国	生産	101.1	▲ 3.4	96.1	0.3
	出荷	99.8	▲ 3.4	95.0	▲ 0.4
	在庫	101.7	▲ 1.4	103.7	1.3

※九州は速報値

資料：経済産業省「鋳工業生産・出荷・在庫指数確報」、県統計調査課

鋳工業生産指数（季節調整済指数）の推移

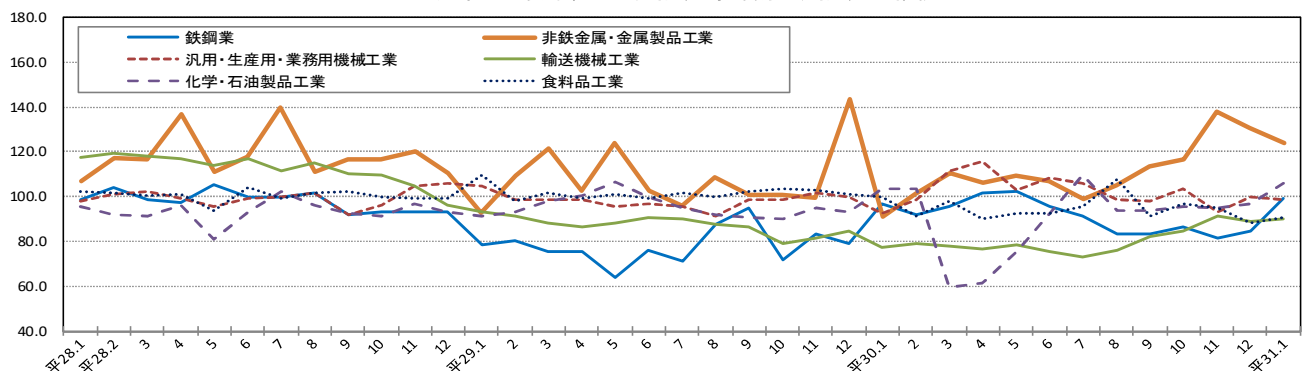


○業種別動向（生産指数）

上昇業種			低下業種		
業種名	前月比(%)	寄与率(%)	業種名	前月比(%)	寄与率(%)
鉄 鋼 業	17.0	▲575.9	窯 業・土 石 製 品 工 業	▲37.2	1383.6
化 学・石 油 製 品 工 業	9.1	▲859.5	電 気・情 報 通 信 機 械 工 業	▲17.4	289.5
食 料 品 工 業	2.8	▲127.6	パ ル プ・紙・紙 加 工 品 工 業	▲11.0	71.0

大分県内主要業種の生産指数（季節調整済指数）の推移

平成27年=100



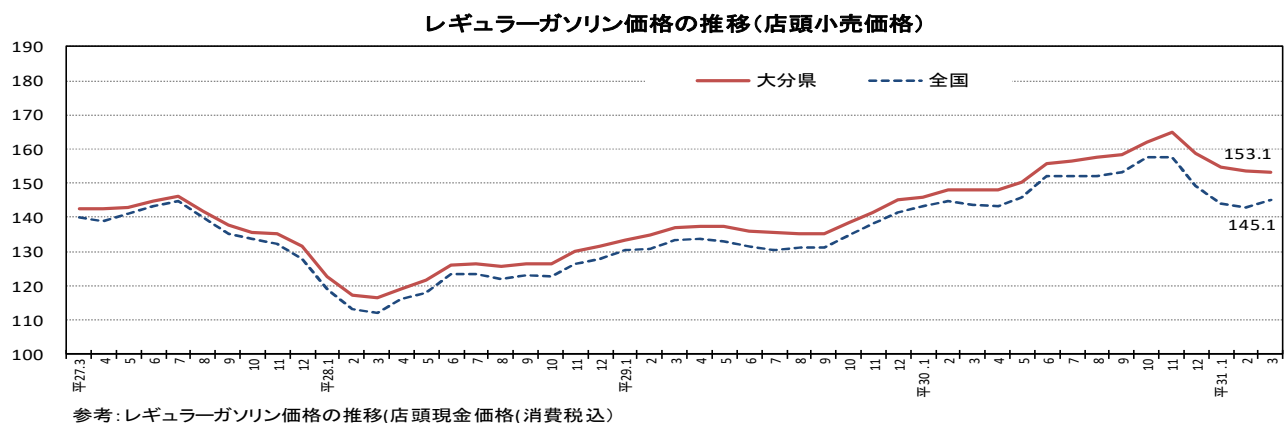
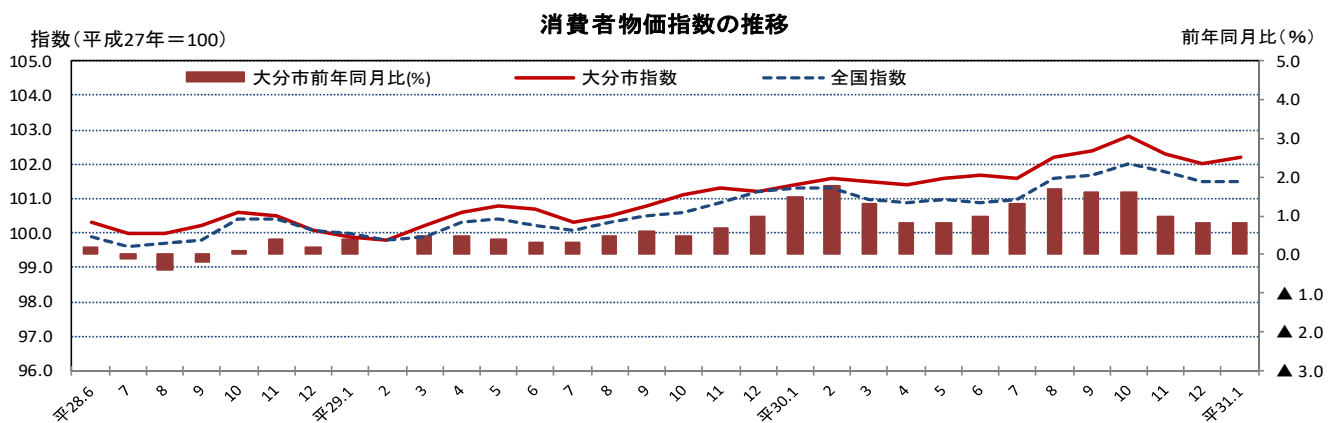
2-1-2 消費者物価

平成31年1月の大分市消費者物価指数は、平成27年を100としたとき102.2となり、前月に比べ0.2%上昇した。これを10大費目別にみると、「食料」が野菜・海藻の値上がりなどにより1.2%上昇し、「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類の値下がりなどにより4.1%下落したことなどによる。

(平成27年=100)

費目	大分市				全国		
	ウェイト	平成31年1月指数	前月比(%)	前年同月比(%)	平成31年1月指数	前月比(%)	前年同月比(%)
総合	10,000	102.2	0.2	0.8	101.5	0.1	0.2
生鮮食品を除く総合	9,617	102.1	0.0	1.2	101.2	△0.2	0.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8,828	101.8	0.0	0.8	101.1	△0.2	0.4
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6,703	100.4	△0.1	0.4	100.4	△0.2	0.3
食料	2,625	105.5	1.2	0.1	104.3	1.1	△1.5
生鮮食品	383	103.8	5.2	△8.3	108.9	6.2	△11.1
住居	1,896	100.7	0.1	0.2	99.6	0.0	△0.1
光熱・水道	703	102.6	0.4	4.3	101.6	0.3	5.2
家具・家事用品	355	101.0	0.7	1.2	98.9	0.0	△0.1
被服及び履物	412	94.0	△4.1	△1.3	99.6	△3.6	0.2
保健医療	379	103.7	0.4	1.4	103.7	△0.1	1.3
交通・通信	1,772	100.0	△0.3	1.0	98.8	△0.3	△0.2
教育	238	103.4	0.0	△0.1	102.8	0.0	0.5
教養娯楽	961	102.4	△0.2	1.4	102.2	△0.6	1.5
諸雑費	659	102.7	0.5	1.6	102.1	0.1	0.9

資料：総務省「消費者物価指数月報」、県統計調査課



2-1-3 大型小売店販売額

平成 31 年 1 月の県内大型小売店販売額は 86 億 91 百万円、前年同月比は全店ベースで▲3.4%と 7 か月連続の減少、既存店ベースで▲2.0%と、こちらは 3 か月連続の減少となった。

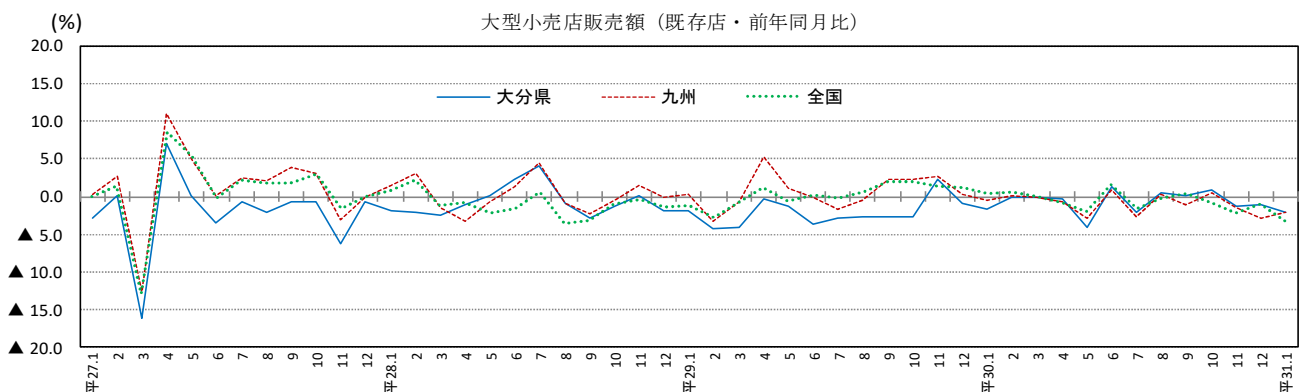
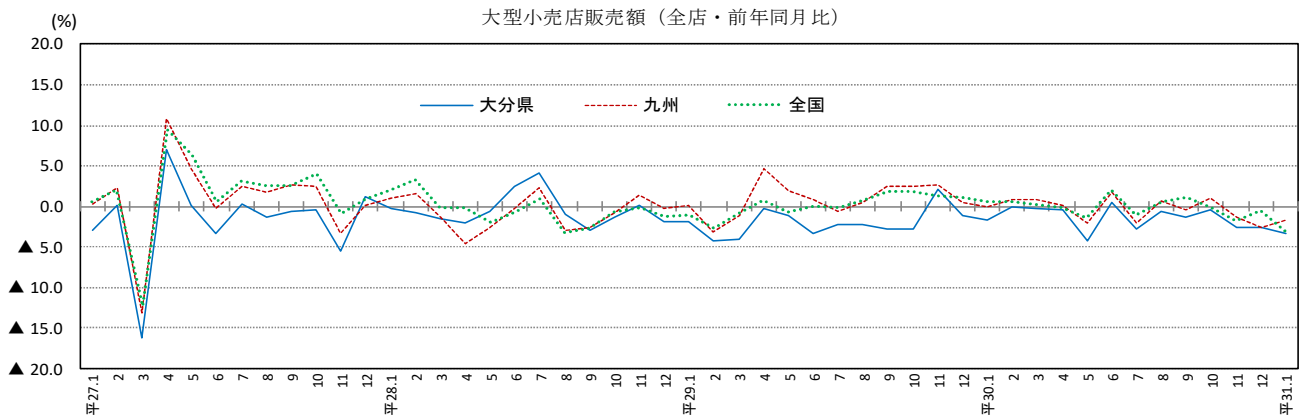
地域別 商品別	大分県			全国		
	百貨店	スーパー	計	百貨店	スーパー	計
	3 店	27 店	30 店	223 店	4,996 店	5,219 店
	販売額 (百万円)	前年同月比 (%)		販売額 (百万円)	前年同月比 (%)	
全 店		既存店	全 店		既存店	
総額	8,691	▲3.4	▲2.0	1,632,182	▲3.0	▲3.3
衣 料 品	2,957	▲4.3	▲3.1	360,154	▲6.1	▲4.7
飲食料品	4,241	▲3.2	▲1.4	946,434	▲1.8	▲3.0
そ の 他	1,493	▲2.5	▲2.0	325,594	▲3.0	▲2.8

資料：経済産業省「商業動態統計」（平成 31 年 1 月分確報）

注 1：「百貨店」は、注 2 の「スーパー」を除き、売り場面積が特別区及び政令指定都市では 3,000 ㎡以上、その他の地域では 1,500 ㎡以上

注 2：「スーパー」は、売り場面積の 50%以上でセルフサービス方式、かつ売り場面積が 1,500 ㎡以上

注 3：「その他」は、家具、家電、家庭用品、食堂・喫茶など



○参考 コンビニエンスストアの動向 (全店) (平成 31 年 1 月)

	大分県	九州	全国
店舗数	505	6,158	56,621
(前年同月比) (%)	2.4	1.9	0.7
商品販売額及びサービス売上高 (百万円)	8,307	106,191	956,357
(前年同月比) (%)	3.6	3.1	2.6

資料：経済産業省「商業動態統計」、九州経済産業局「九州コンビニエンス・ストア販売動向」

(平成 31 年 1 月分確報)

注：調査対象は一定規模以上のコンビニエンスストアのチェーン企業本部。平成 25 年 1 月分から平成 28 年 8 月分までは「九州」には沖縄を含まない。平成 28 年 9 月分から沖縄を含む。平成 27 年 7 月分から既存店を廃止した。

2-1-4 外国貿易

平成31年1月の輸出額は576億82百万円（前年同月比▲24.9%）で2か月連続して減少した。船舶類、映像機器、鉄鋼、事務用機器などが減少し、有機化合物などが増加した。輸入額は1,045億09百万円（+10.2%）で2か月ぶりに増加した。銅鉱、原油及び粗油、石炭、揮発油などが増加し、液化天然ガス、液化石油ガスなどが減少した。

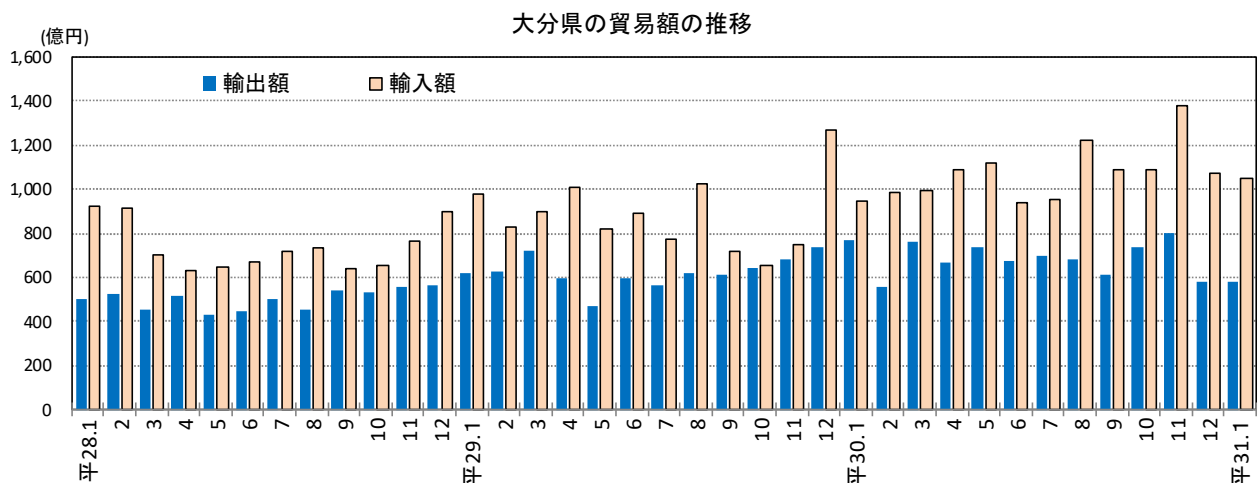
（1月分速報）

（単位：百万円、%）

区分	輸 出				輸 入			
	主要品目等	31年1月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比	主要品目等	31年1月 価 額	前 年 同月比	前 年 同期比
大分県	総額	57,682	▲24.9	▲24.9	総額	104,509	10.2	10.2
大分港	有機化合物	11,399	25.8	25.8	鉄鉱石	16,107	3.8	3.8
	プラスチック	536	3.2	3.2	銅鉱	28,067	17.0	17.0
	鉄鋼	16,190	▲24.5	▲24.5	石炭	14,858	32.7	32.7
	銅及び同合金	8,655	▲16.1	▲16.1	原油及び粗油	16,450	30.0	30.0
	事務用機器	6,228	▲38.3	▲38.3	揮発油	6,965	25.2	25.2
	映像機器	4,385	▲57.9	▲57.9	液化石油ガス	3,317	▲43.3	▲43.3
	船舶類	—	—	—	液化天然ガス	10,165	▲21.6	▲21.6
	計	53,425	▲18.5	▲18.5	計	102,976	10.9	10.9
佐伯港	船舶類	3,774	17.1	17.1	石こう	48	全増	全増
	魚介類	—	全減	全減	植物性油かす	—	全減	全減
	木材	62	▲25.9	▲25.9	その他の調製食料品	—	—	—
	荷役機械	—	—	—	植物性原材料	—	—	—
					魚介類	14	▲33.9	▲33.9
					船舶類	1,247	19.6	19.6
					金属製品	—	—	—
	計	3,836	15.8	15.8	計	1,309	▲0.4	▲0.4
津久見港	船舶類	—	全減	全減	石炭	224	▲64.0	▲64.0
	セメント	348	▲44.0	▲44.0	石油コークス	—	—	—
	石灰石	56	▲11.2	▲11.2	アルコール飲料	—	—	—
	計	421	▲94.7	▲94.7	計	224	▲64.0	▲64.0
大分空港	実績なし				実績なし			
	計				計			
全国	総額	5,574,679	▲8.4	▲8.4	総額	6,990,317	▲0.6	▲0.6

資料：財務省「貿易統計（輸出確報；輸入速報）」、大分税関支署「管内貿易概況」（平成31年1月分）

注）「前年同期比」は、暦年（1～12月）累計の比較（増減率）



2-1-5 公共工事

平成31年2月の県内公共工事請負金額は55億86百万円で、前年度同月に比べて45.3%のマイナスとなり、3か月連続して減少した。発注者別では、市町村が前年度同月に比して34.4%、その他の公共的団体が同19.1%増加し、一方で、国が前年度同月に比して80.0%、独立行政法人等が同82.4%、大分県が同57.0%減少した。

(単位:百万円、%)

項目 発注者	大分県				全国			
	31年 2月	前年度 同月比	30年度 累計	前年度 同期比	31年 2月	前年度 同月比	30年度 累計	前年度 同期比
総額	5,586	▲ 45.3	122,696	▲ 6.7	738,955	20.4	12,751,473	0.9
国	513	▲ 80.0	15,111	▲ 31.1	217,850	34.6	1,970,224	▲ 0.7
独立行政法人等	3	▲ 82.4	5,091	▲ 56.6	79,266	51.0	1,509,322	7.9
都道府県	2,425	▲ 57.0	52,655	3.7	195,435	▲ 6.8	3,809,517	2.8
市町村	2,551	34.4	41,403	0.3	201,179	49.4	4,697,607	▲ 0.9
その他の公共的団体	92	19.1	8,420	43.7	45,223	▲ 18.0	764,774	▲ 6.5

注1:「この統計は、公共工事の前払金保証を集計した業務統計であり、公共工事のほとんどをカバーしている。」(西日本建設業保証(株))

注2:「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、各高速道路(株)、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等を含む。

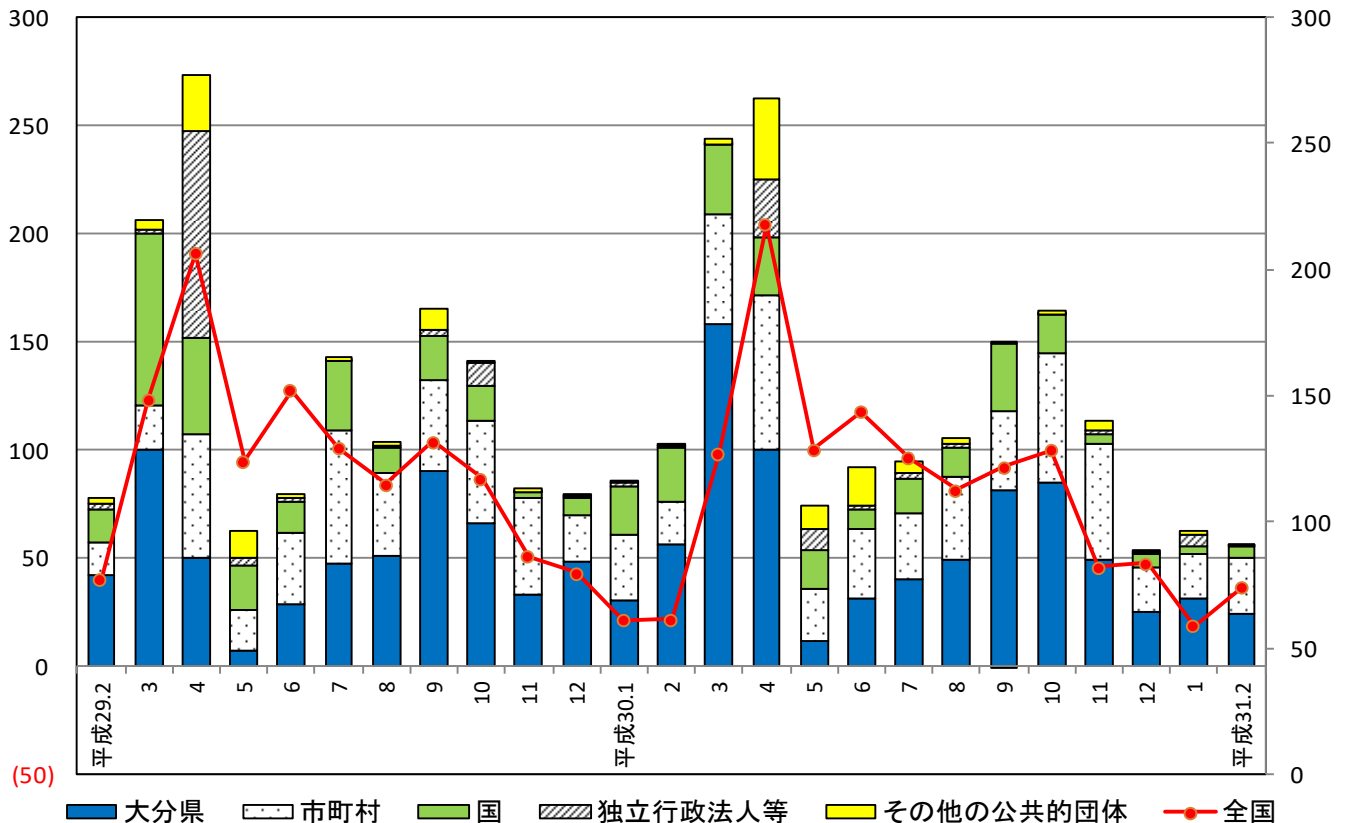
注3:「前年度同期比」は、年度(4月~翌年3月)累計の比較(増減率)

注4:「30年度累計」及び「前年度同期比」は、統計調査課で計算

大分県内(億円)

大分県内の公共工事請負額の推移

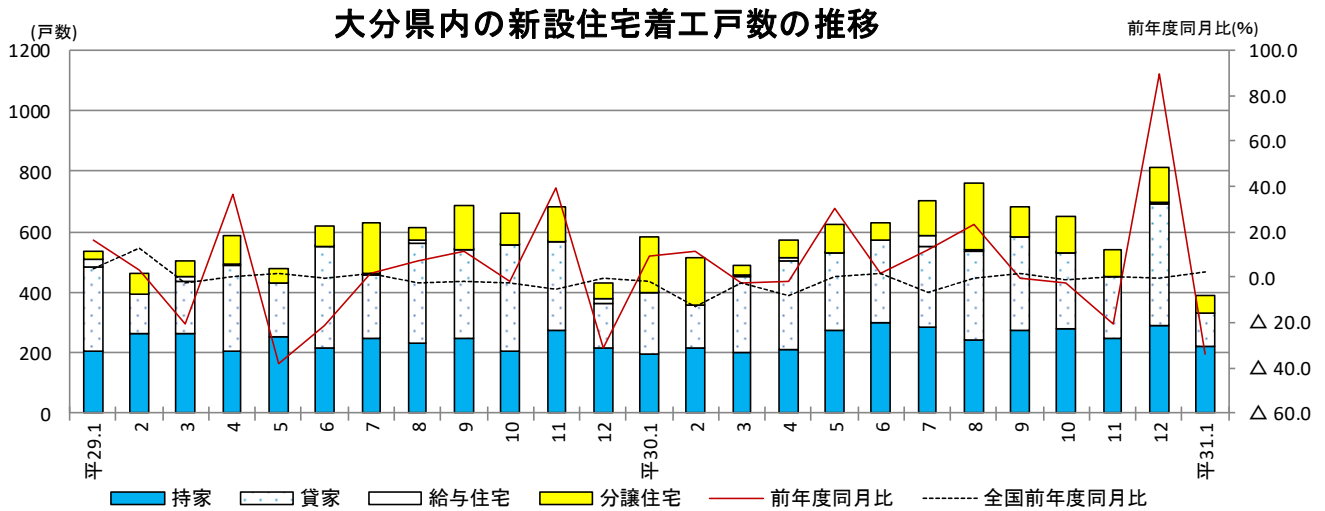
全国(百億円)



2-1-6 新設住宅着工

平成 31 年 1 月の新設住宅着工戸数は 388 戸で、前年度同月に比べ▲33.6%と 2 か月ぶりに減少した。内訳は、持家 221 戸(同 13.3%)、貸家 111 戸(同▲45.0%)、分譲住宅 56 戸(同▲69.9%)などであった。

(単位：戸、%)



資料：国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」、県建築住宅課
注：「前年度同期比」は、年度（4月～翌年3月）累計の比較（増減率）

○ 市町村別新設住宅着工戸数（31年1月）

(単位：戸数)

	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	計
大分市	95	26	0	27	148
別府市	22	9	0	4	35
中津市	17	44	0	20	81
日田市	8	0	0	2	10
佐伯市	7	6	0	0	13
臼杵市	4	0	0	0	4
津久見市	3	0	0	0	3
竹田市	5	0	0	0	5
豊後高田市	6	0	0	0	6
杵築市	5	0	0	0	5
宇佐市	22	5	0	1	28
豊後大野市	8	6	0	0	14
由布市	8	0	0	2	10
国東市	2	0	0	0	2
姫島村	1	0	0	0	1
日出町	6	10	0	0	16
九重町	1	0	0	0	1
玖珠町	1	5	0	0	6
県計	221	111	0	56	388

資料：県建築住宅課

注：国土交通省と県建築住宅課発表の数値は、データ読み取り方法により異なる場合がある。

2-1-7 企業倒産

平成31年2月の県内企業倒産は、件数3件（前年同月比+2件）、負債総額9億7,400万円（同+1億2,600万円）となった。件数3件は平成以降2月度としては3番目に少なく小康状態が続いているが、前年同月比では4年ぶりに増加に転じた。集計に加えない負債1,000万円未満の倒産が1件発生した。

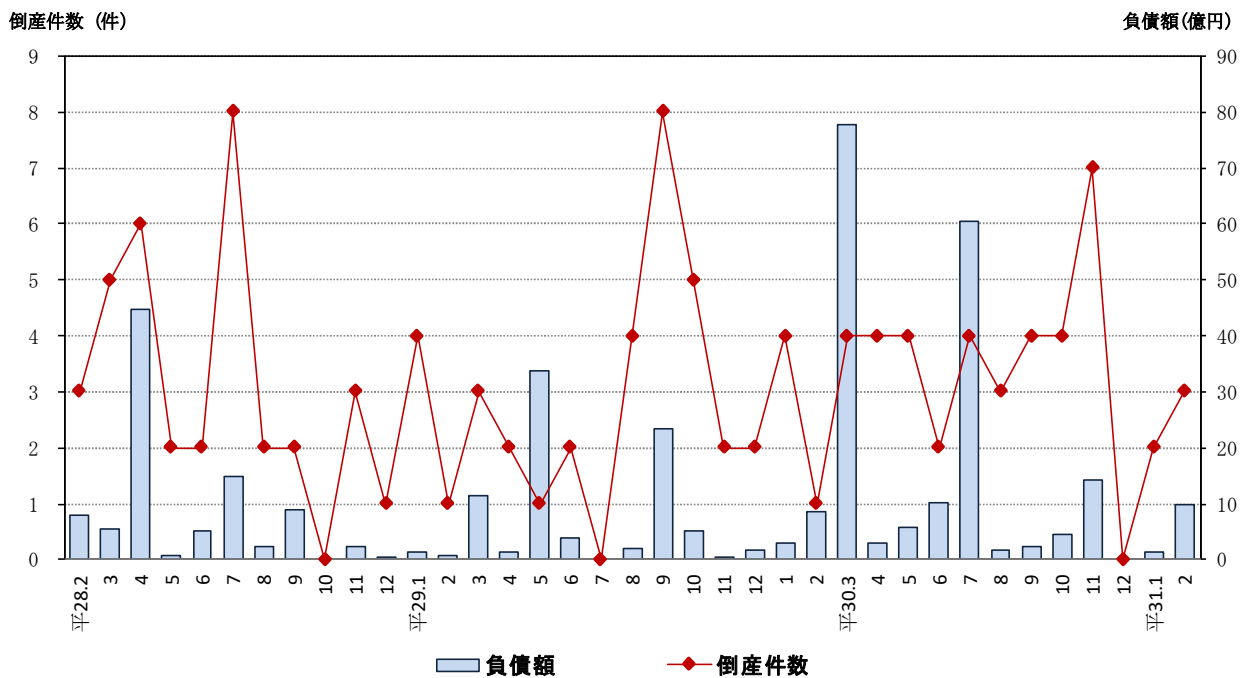
（単位：件、百万円、%）

	倒産 件数	負債 金額	1件当り 負債金額	原因別							
				放漫経営		販売不振		連鎖		その他	
				件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成25	58	13,216	228	4	3,088	30	3,668	6	442	18	6,018
26	42	7,895	188	1	30	17	1,369	4	2,150	20	4,346
27	61	16,689	274	4	253	25	4,449	8	911	24	11,076
28	39	24,842	637	3	5,021	22	18,471	1	22	13	1,328
29	34	8,556	252	3	1,368	15	2,078	3	200	13	4,910
対前年比	▲12.8	▲65.6	▲60.5	0.0	▲72.8	▲31.8	▲88.7	200.0	809.1	0.0	269.7
30/2	1	848	848	-	-	1	848	-	-	-	-
3	4	7,765	1,941	-	-	-	-	-	-	4	7,765
4	4	306	77	-	-	1	206	1	59	2	41
5	4	572	143	-	-	-	-	-	-	4	572
6	2	1,010	505	1	54	1	956	-	-	0	0
7	4	6,038	1,510	1	10	2	5,991	-	-	1	37
8	3	175	58	1	41	-	-	1	91	1	43
9	4	221	55	-	-	2	134	-	-	2	87
10	4	454	114	-	-	2	91	-	-	2	363
11	7	1,424	203	-	-	4	371	2	47	1	1,006
12	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
1	2	126	63	-	-	-	-	-	-	2	126
31/2	3	974	325	-	-	2	774	-	-	1	200
対前月比	50.0	673.0	415.3	-	-	-	-	-	-	▲50.0	58.7
対前年同月比	200.0	14.9	▲61.7	-	-	100.0	▲8.7	-	-	-	-

資料：東京商工リサーチ大分支店「大分県企業倒産状況」（負債総額1000万円以上）

注）「対前年比」、「対前月比」及び「対前年同月比」は増減率

大分県内企業倒産件数、負債額の推移



2-1-8 職業紹介

平成31年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.56倍（前月比▲0.02ポイント）となり、3か月に低下了。正社員有効求人倍率（原数値）は1.27倍で、前年同月を0.10ポイント上回った。

（単位：人、件、倍、%、ポイント）

			大分県			全国		
			31年1月	前月比(差)	前年同月比(差)	31年1月	前月比(差)	前年同月比(差)
一般（新規学卒者を除き パートタイムを含む）	求職	新規求職申込件数	5,249	64.3	1.3	435,168	44.1	▲ 1.4
		月間有効求職者数	16,712	6.0	▲ 2.2	1,616,141	2.1	▲ 1.5
	求人	新規求人数	10,808	27.2	2.8	1,058,693	21.8	2.8
		月間有効求人数	27,514	2.5	3.3	2,768,171	0.8	0.7
	求人倍率	新規求人倍率	2.11	▲ 0.10	0.03	2.48	0.08	0.11
		有効求人倍率	1.56	▲ 0.02	0.08	1.63	0.00	0.04
	就職件数		1,679	7.7	▲ 5.1	105,178	▲ 5.4	▲ 5.1
正社員	常用フルタイム有効求職者数		10,348	6.1	▲ 4.8	1,021,061	2.7	▲ 3.1
	正社員新規求人数		4,969	22.1	▲ 0.5	462,207	19.7	4.9
	正社員有効求人数		13,092	1.6	2.9	1,234,770	1.1	2.9
	正社員有効求人倍率		1.27	▲ 0.05	0.10	1.21	▲ 0.02	0.07
	正社員就職件数		823	13.0	▲ 6.1	48,113	▲ 3.5	▲ 6.4

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局

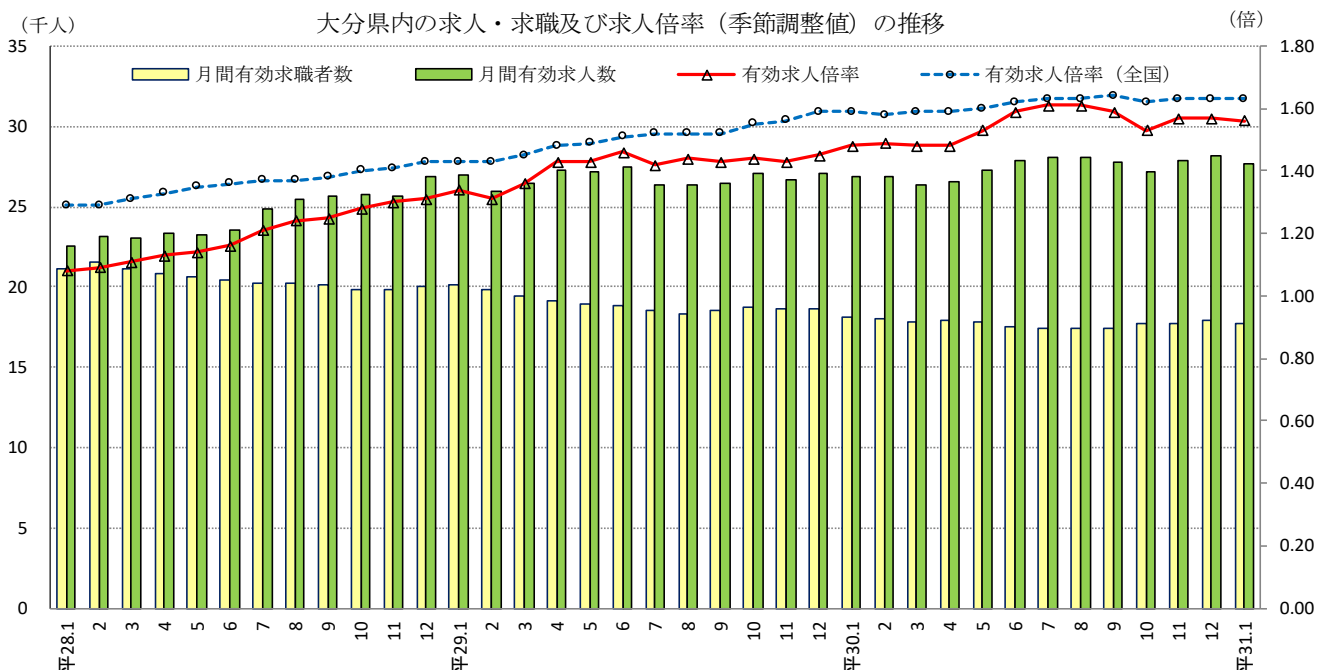
注1：新規求人倍率 = 新規求人数 ÷ 新規求職申込件数

注2：有効求人倍率 = 月間有効求人数 ÷ 月間有効求職者数

注3：「一般」において新規求人倍率・有効求人倍率は「季節調整値」、その他は「原数値」

注4：「正社員」に関する数値はすべて「原数値」

注5：正社員有効求人倍率 = 正社員有効求人数 ÷ 常用フルタイム有効求職者数 0



安定所別月間有効求人倍率の推移

年度 月	大分	別府	中津	日田	佐伯	宇佐	豊後 大野	大分県 原数値	(単位:倍)		(単位:%)	
									大分県	全国	完全失業率	
										大分県	全国	
25	0.81	0.66	0.78	0.93	0.81	0.86	1.05	0.80	0.80	0.97	3.8	4.0
26	0.95	0.85	0.95	0.87	0.94	1.06	1.17	0.94	0.94	1.11	3.3	3.6
27	1.10	1.00	0.97	0.99	1.06	1.18	1.26	1.07	1.07	1.23	2.9	3.4
28	1.36	1.07	1.07	1.16	1.18	1.38	1.40	1.25	1.25	1.39	2.6	3.1
29	1.61	1.15	1.40	1.31	1.39	1.59	1.30	1.45	1.45	1.54	2.4	2.8

30.1	1.69	1.29	1.51	1.35	1.60	1.78	1.41	1.56	1.48	1.59	2.2	2.4
2	1.76	1.30	1.45	1.40	1.55	1.61	1.32	1.57	1.50	1.59		2.5
3	1.76	1.19	1.43	1.38	1.39	1.45	1.27	1.52	1.50	1.59		2.5
4	1.64	1.13	1.36	1.31	1.25	1.23	1.15	1.41	1.50	1.60	2.2	2.5
5	1.62	1.07	1.46	1.28	1.37	1.32	1.19	1.41	1.52	1.61		2.2
6	1.68	1.13	1.56	1.43	1.47	1.40	1.30	1.49	1.56	1.61		2.4
7	1.75	1.20	1.52	1.49	1.44	1.43	1.46	1.54	1.58	1.62	1.6	2.5
8	1.83	1.25	1.45	1.52	1.42	1.45	1.37	1.58	1.59	1.63		2.4
9	1.83	1.23	1.46	1.53	1.44	1.41	1.33	1.58	1.58	1.63		2.3
10	1.83	1.19	1.53	1.49	1.46	1.55	1.32	1.58	1.54	1.62	2.2	2.4
11	1.85	1.22	1.64	1.52	1.53	1.61	1.39	1.62	1.58	1.63		2.5
12	1.93	1.26	1.74	1.57	1.64	1.76	1.47	1.70	1.58	1.63		2.4
31.1	1.92	1.20	1.77	1.40	1.54	1.62	1.35	1.65	1.56	1.63		2.5

九州・沖縄八県別有効求人倍率の推移

	(単位:倍)				
	31年1月	30年12月	30年1月	前月差 (ポイント)	前年同月差 (ポイント)
福岡県	1.58	1.55	1.61	0.03	▲ 0.03
佐賀県	1.33	1.32	1.28	0.01	0.05
長崎県	1.23	1.26	1.23	▲ 0.03	0.00
熊本県	1.67	1.65	1.68	0.02	▲ 0.01
大分県	1.56	1.58	1.48	▲ 0.02	0.08
宮崎県	1.44	1.49	1.50	▲ 0.05	▲ 0.06
鹿児島県	1.31	1.34	1.27	▲ 0.03	0.04
沖縄県	1.23	1.20	1.15	0.03	0.08
九州平均	1.45	1.45	1.44	0.00	0.01
全国	1.63	1.63	1.59	0.00	0.04

資料：厚生労働省職業安定局、大分労働局「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」

注1：有効求人倍率の各年度は原数値。各月は季節調整値。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

注2：九州平均は、九州各県の有効求人数(季調値)の合計を有効求職者数(季調値)の合計で除したものの。

注3：完全失業率の推移は年。全国の月分は季節調整値。大分県の期分は、モデル推計値(総務省統計局公表)。

(全国の平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。)

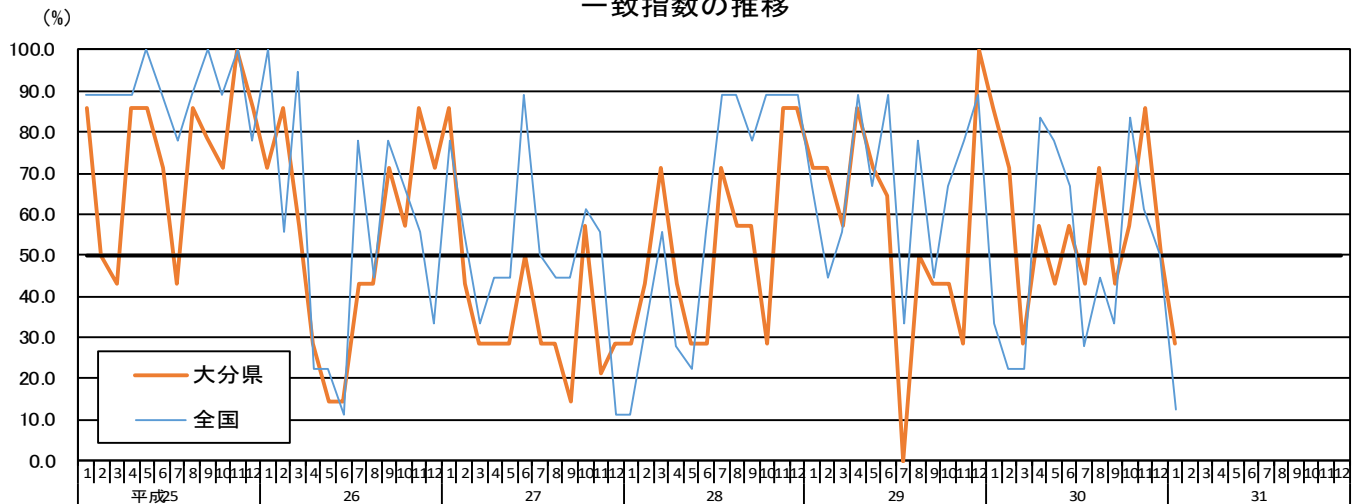
(全国の[]内数値は、補間推計値。)

(大分県の平成27年12月以前のモデル推計値はH28.5.31に遡及改訂されている。)

2-2 景気動向指数

平成 31 年 1 月分の大分県景気動向指数(DI)をみると、景気にはほぼ一致して動く一致指数は 28.6%となり、4 か月ぶりに 50%を下回った。また、景気に対し先行して動く先行指数は 60.0%となり、3 か月連続して 50%を上回った。他方、景気に対し遅れて動く遅行指数は 14.3%となり、2 か月連続して 50%を下回った。

一致指数の推移



(注)シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。

資料：内閣府経済社会総合研究所、県統計調査課

注 1：指数が 50%を上回る期間は「景気回復・拡大期」、50%を下回る期間は「景気後退期」とみる。

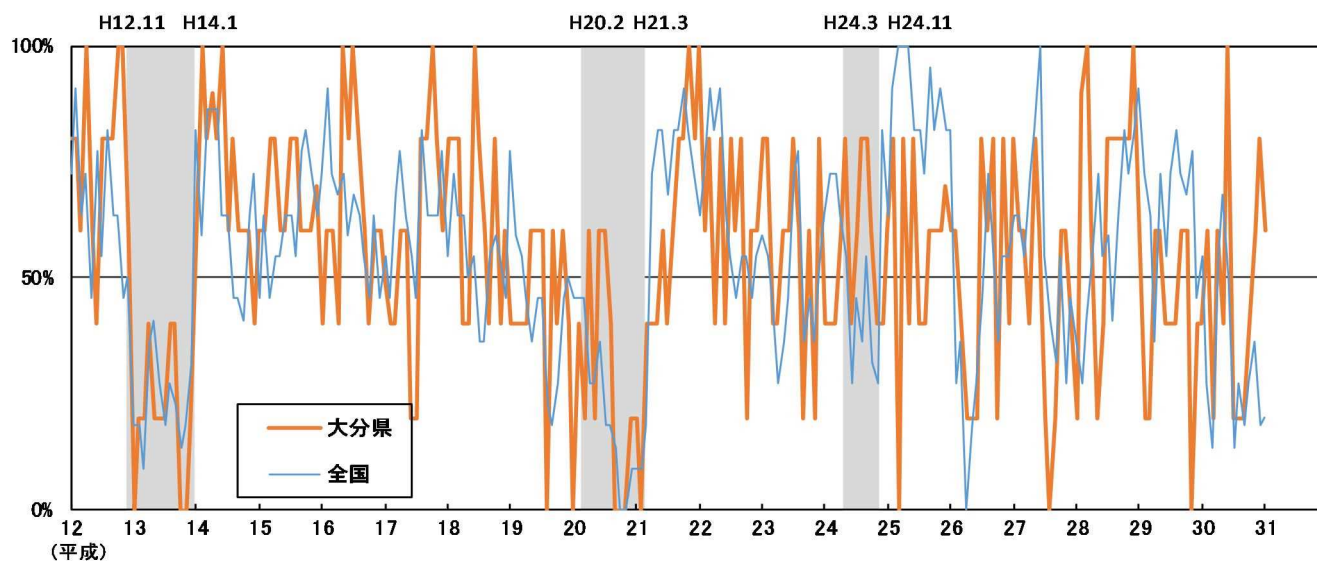
注 2：シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示す。

個別指標の動き (平成 31 年 1 月分)

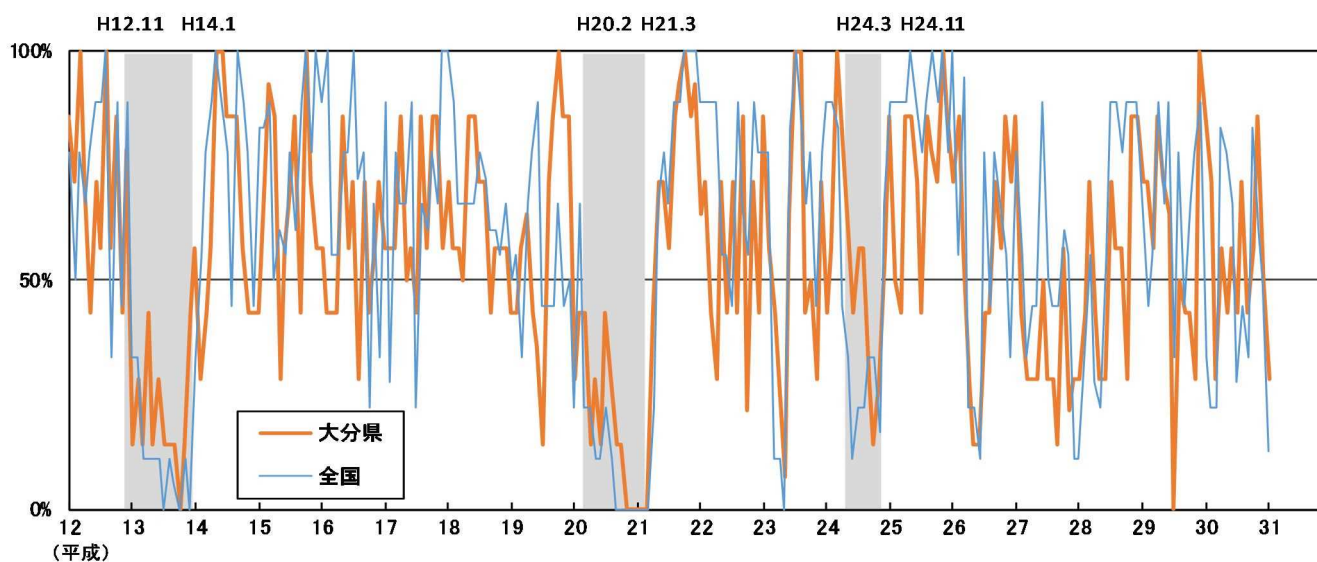
プラスの指標	連続 月数	マイナスの指標	連続 月数
先行系列			
01 新規求人数(新規学卒除きパートを含む)	3		
02 生産財生産指数	3		
		03 生産財在庫率(逆)	1
04 着工建築物床面積	2		
		05 日経商品指数 (42 種)	7
一致系列			
01 鉱工業生産指数	3	02 鉱工業出荷指数	1
		03 所定外労働時間 (製造業・規模 30 人以上)	1
04 有効求人倍率	1		
		05 県内新車販売台数	2
		06 県内輸入額	2
		07 雇用保険初回受給者数(逆)	2
遅行系列			
		01 有効求職者数(逆) (新規学卒除きパート含)	4
		02 常用雇用指数 (調査産業計・規模 5 人以上)	2
		03 資本財出荷指数	1
04 第 3 次産業活動指数 (派遣・リース業などの対事業所サービス)	3		
		05 大分市消費者物価指数 (帰属家賃・生鮮食品除く総合)	3
		06 家計消費支出(2 人以上の世帯のうち勤労者世帯)	4
		07 雇用保険受給者実人員(逆)	2

大分県景気動向指数 (DI) の動き

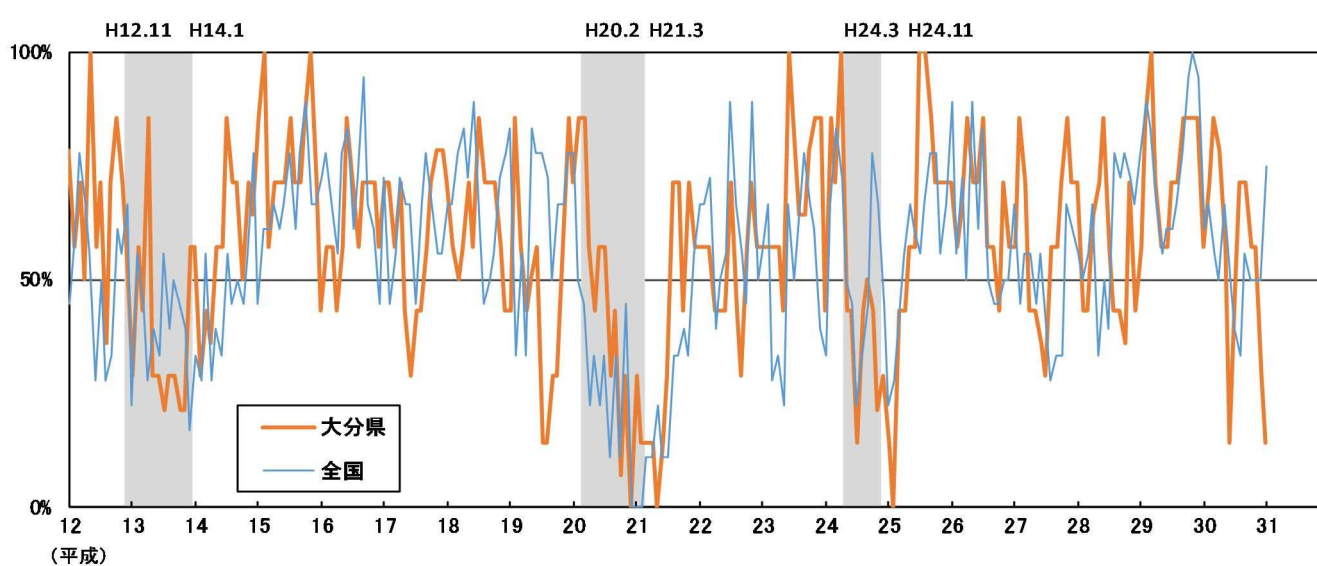
先行指数



一致指数



遅行指数



問合せ先

大分県大分市大手町3丁目1番1号（〒870-8501）

大分県企画振興部 統計調査課 統計企画班

電話：(097) 506-2462（直通）

FAX：(097) 506-1727

メール：a10800@pref.oita.lg.jp